

【特集：競合か協調か：トランプ習時代の米中経済関係を占う】

【特集論文】

中国米国間貿易不均衡の要因と対策

陳 建安

【キーワード】 中国、米国、貿易不均衡、産業の国際移転、政策調整

【JEL 分類番号】 F14、F42、F51

はじめに

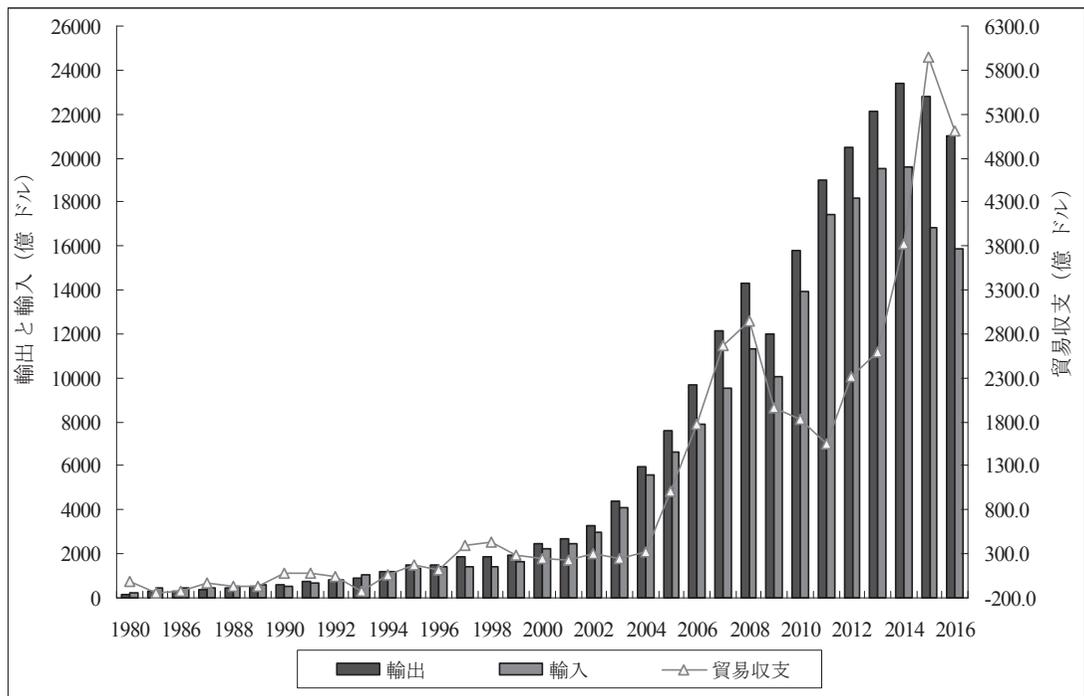
中国は2001年に WTO へ加盟して以来、財の輸出入が急速に増えると同時に、貿易黒字が累積している。特に、対米輸出の急増は、二国間の貿易不均衡が拡大し、経済・貿易摩擦を引き起こす引金にもなっている。

中国米国間貿易不均衡の要因は何なのか。そ

の責任が黒字国にあるのか、それとも赤字国にあるのか。人民元・ドル為替レートの調整及び一方的な輸入関税の引上げにより、その不均衡が解消できるのだろうか。本文はこれらの問題を解明してみたい。

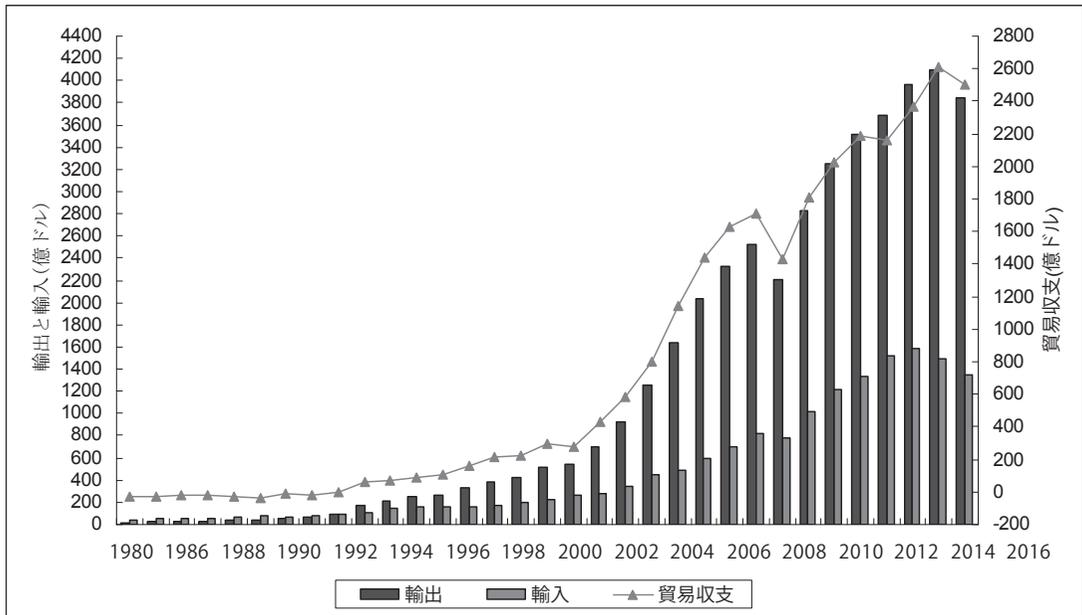
本文はまず、中国の対世界及び対米貿易不均衡の現状と地域的構造を考察する。次に、中国、アメリカ及び国際のサイドから中国米国間貿易

図表1 中国の輸出入と貿易収支の推移



(出所) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』と『商務年鑑』、各年版。

図表2 中国米国間貿易と貿易収支の推移



(出所) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』と『商務年鑑』、各年版。

不均衡の要因を分析する。最後に、中国米国間貿易不均衡と経済摩擦を解消するための対策を考えてみたい。

1. 中国米国間貿易不均衡の現状

(1) 中国対外貿易不均衡の推移

図表1に示されるように、中国は1994年に黒字国へ転換した後、貿易黒字が増える一方である。特に、WTO加盟後に輸出の急増により、貿易黒字が急速に拡大された。中国商務部の統計によると、2002年の貿易黒字は304億ドルであったが、2005年は1018億ドル、2008年は2955億ドルになった。2008年以降、アメリカ発の金融危機と世界経済不況の影響を受けて、貿易黒字が一時縮小したが、2012年から再び増加傾向にある。2013年は2590億ドル、2014年は3825億ドル、2015年は史上最高値の5945億ドルに達した。2016年は輸出の減少により、貿易黒字が5099.6億ドルに縮小されたが、金額としては相変わらず大きい。

(2) 中国米国間貿易不均衡の推移

中国の対米貿易収支は1990年代の初めまでずっと赤字だったが、1993年に黒字へ転換した。その後、貿易黒字が年々増えている。2002年は428億ドル、2008年は1709億ドル、2015年は史上最高値の2608億ドルに達した。2016年は中国全体の貿易黒字額が14.2%減ったが、対米黒字が2506億ドルと3.9%しか減少しなかった(図表2参照)。ただし、ここで説明しなければならないのは中国の対米サービス貿易が一貫して赤字である。その赤字額は2005年の24.4億ドルから2016年の557億ドルに拡大した¹⁾。

(3) 貿易不均衡の地域的構造

中国の対外貿易不均衡は次のような地域的特徴がある。つまり、対米と対EUは大きな貿易黒字を抱えているが、対日本・韓国・台湾は大きな貿易赤字を持っている(図表3参照)。例えば、中国の2015年の貿易収支を見ると、対米

1) Bureau of Economic Analysis (BEA), U.S. Department of Commerce (<http://www.bea.gov>)

図表3 中国対外貿易の地域構造

(単位：億ドル)

	2005年			2008年			2015年		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アジア	3664.3	4415.4	-751.1	6632.9	7026.6	-393.6	11408.5	9547.8	1860.7
香港	1244.8	122.3	1122.5	1907.4	129.2	1778.2	3308.4	127.7	3180.7
日本	839.9	1004.5	-164.6	1161.3	1506.5	-345.2	1356.7	1429.9	-73.2
韓国	351.1	768.2	-417.1	739.5	1121.6	-382.1	1013.0	1745.2	-732.2
台湾	165.5	746.8	-581.3	258.8	1033.4	-774.6	449.0	1433.1	-984.1
ASEAN	553.7	750.0	-196.3	1141.4	1169.7	-28.3	2774.9	1946.8	828.1
アフリカ	186.8	210.6	-23.8	508.4	560.0	-51.6	1086.7	703.7	383.0
欧州	1656.4	964.4	691.9	3428.9	1681.0	1747.9	4033.4	2932.1	1101.3
EU	1437.1	736.0	701.2	2928.8	1327.0	1601.8	3558.8	2088.8	1470.0
中南米	236.8	267.7	-30.9	714.8	719.1	4.3	1322.2	1043.3	278.9
北米	1746.8	562.7	1184.1	2741.8	942.1	1799.7	4393.4	1750.8	2642.6
アメリカ	1629.0	487.3	1141.7	2523.0	814.4	1708.6	4095.4	1487.4	2608.0
大洋州	128.9	180.0	-51.2	258.6	401.6	-143.0	505.4	830.3	-328.9
世界計	7620.0	6601.2	1018.1	14285.5	11330.9	2954.6	22749.5	16819.5	5930.0

(出所) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』と『商務年鑑』、各年版。

と対EUはそれぞれ2608億ドルと1470億ドルの貿易黒字であるが、対日本・韓国・台湾はそれぞれ73億ドル、732億ドルと984億ドルの貿易赤字である。対欧米の黒字から対日本・韓国・台湾の赤字を差し引いたら、全体の貿易黒字がずいぶん縮小することになった。

2. 中国米国間貿易不均衡の中国側の要因

(1) 過大な貯蓄と内需不足

下記の開放経済モデルの国民所得恒等式を使って、二国間の貿易不均衡を分析すると、その要因は当事国の民間部門と政府部門の消費、投資、貯蓄などにあることがわかる。一国の総消費(C)と総投資(I)が不足、或は貯蓄(S)が超過だと、輸出(X)が輸入(M)より大きく、貿易収支が黒字になる。逆に、一国の総消費と総投資が超過、或は貯蓄が不足だと、貿易収支が赤字になる。

$$Y=C+I+G+X-M \rightarrow Y-C-I-G \\ =X-M \rightarrow S-I=X-M$$

例えば、中国の最終消費対GDP比は2000年

の63.3%から2010年の48.5%まで下がった。その後、少し上がったが、2016年でも53.6%にとどまった。また、個人消費対GDP比も2000年の46.4%から2010年の34.9%まで下降したが、2016年では39.2%にしか回復していなかった。これによって、中国の貯蓄率は2000年の36.7%から2010年の51.5%に上昇し、2016年も46.4%と高止まりが続いた²⁾。これに対して、アメリカはちょうど逆である。結果として、中国の貯蓄・投資のアンバランスは中国米国間貿易の不均衡をもたらす大きな要因になっている。

(2) 労働力優位と輸出競争力

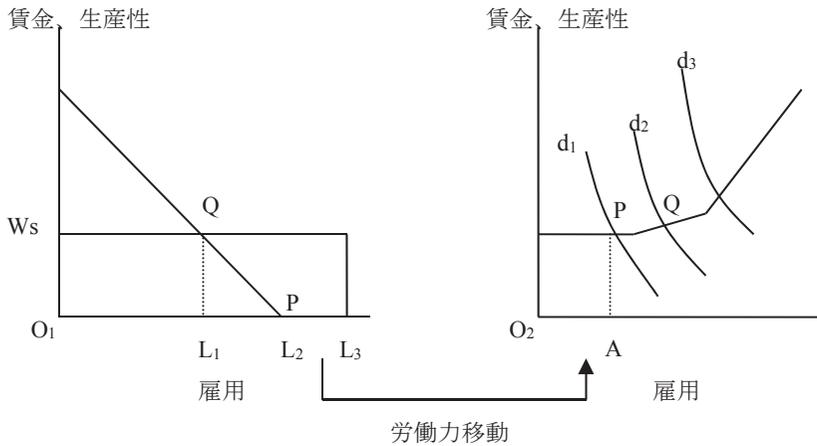
中国米国間貿易不均衡をもたらすもう一つの要因は中国の労働力優位と輸出競争力にある。とりわけ、豊富な安い労働力の長期的供給、伝統部門(農業)から現代部門(工業)への労働力の安定的移動は実質賃金の上昇を抑制し、労働生産性を引き上げ、輸出競争力を強めること

2) 中国国家统计局『中国統計年鑑』、各年版。

図表4 ルイスモデルと中国の現実

(a) 伝統部門（農業）

(b) 現代部門（工業）



図表5 各国製造業単位産出の労働コスト

(単位：ドル)

	2001	2003	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
中国	0.140	0.157	0.141	0.149	0.147	0.166	0.168	0.190	0.219	0.249
マレーシア	0.413	0.365	0.289	0.288	0.269	0.264	0.283	0.257	0.288	0.297
タイ	0.374	0.336	0.312	0.287	0.275	0.279	0.284	0.277	0.299	0.314
フィリピン	0.324	0.368	0.327	0.333	0.321	0.304	0.327	0.304	0.311	0.324
アメリカ	0.500	0.511	0.516	0.517	0.539	0.546	0.554	0.549	0.559	0.556
フランス	0.395	0.507	0.571	0.575	0.645	0.714	0.685	0.666	0.721	0.684
韓国	0.506	0.579	0.704	0.791	0.838	0.696	0.618	0.688	0.706	0.762
ドイツ	0.484	0.636	0.700	0.696	0.761	0.824	0.818	0.777	0.821	0.839
日本	0.740	0.661	0.704	0.656	0.641	0.739	0.820	0.830	0.843	0.854

(出所) International Labour Organization (ILO) Databaseより計算。

になる（図表4参照）。例えば、中国の労働力の年平均供給量は、1978～1990年で2418万人、1991年～2000年で951万人、2001年～2010年で612万人、2011年～2016年で384万人に達した³⁾。その間、中国の工業化による農村からの労働力の移動が大いに進み、非農業就業者の年平均賃金は1978年の615人民元から2016年の67569人民元に上昇したが、伝統部門（農業）と現代部門（工業）の就業者の限界収入が等しくなるとい

うルイス転換点を既に越えたとは思わない⁴⁾。

国際比較で見れば、中国の製造業従業員の単位時間賃金が2012年で3.07ドルと、一部の新興国（インドの1.56ドル、フィリピンの2.56ドル）より高いが、先進国（ドイツの48.89ドル、アメリカの35.64ドル、日本の33.35ドル）よりずっと低い⁵⁾。また、各国の労働生産性を考え

3) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版データより計算。

4) A. W. Lewis, "Economic Development With Unlimited Supplies of Labor," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, May 1954.

5) International Labour Organization (ILO)

合わせた製造業単位産出の労働コスト (labor cost per unit of output) から見れば、中国の労働力優位と輸出競争力が一層際立っている (図表5参照)。

(3)輸出加工の貿易方式と貿易黒字の性格

原材料・部品など中間材を輸入し、国内で加工して製品を輸出するという中国の輸出加工の貿易方式は通関統計上、貿易黒字をもたらしやすい。というのは、輸出総額に占める輸入の付加価値分が高いから、最終の通関統計では当然、中国の黒字に計上することになる。中国商務部の推算によると、中国全体の貿易黒字額の61%は加工貿易によるものである⁶⁾。

また、1996から2016年にかけて、中国の輸出総額に占める加工貿易の輸出比率は平均で50%以上である⁷⁾。加工貿易の輸出に占める輸入付加価値分は平均で60%前後と推計されている⁸⁾。その原材料・部品など中間材の主な輸入先は日本、韓国、台湾などであるが、製品の輸出先は欧米諸国である。以下で分析するように、その三角貿易による貿易不均衡は中国の対米貿易黒字の大きな要因である (図表3参照)。

(4)輸出振興策と貿易不均衡

中国の対外貿易不均衡は1990年代から相次いで実施している輸出振興策と関係がないわけではない。

まずは人民元為替レートの切り下げである。1994年1月1日から人民元の二重為替レートを一本化して、対ドルレートを5.8人民元から8.4人民元に切り下げた。中国が1994年に黒字国へ転換したことは人民元の切り下げとは無関係ではない。その後、中国経済が大いに発展し、労働生産性が上昇したにも関わらず、人民元為替レートが長期にわたってドルにリンクされたこ

とは中国の輸出競争力にとって、ある程度有利になった。もちろん、中国は2005年7月に為替制度の改革を行い、ドル・リンク制からバスケット・ペッグ制へ転換した後、人民元対ドルレートが大幅に切り上げて、人民元安のメリットがほとんどなくなった。

次は増値税 (付加価値税) の輸出還付制度の導入である。輸出振興策の一環として、1985年に増値税の輸出還付制度を導入したが、1994年の税制改革により、当該制度が正式に実施されることになった。2003年にかけて、輸出を更に増やすため、商品別の輸出還付率を数回引き上げた。また、2005年に貿易摩擦を引き起こしやすいた一方、その他の製品の輸出還付率を逆に引き上げた。2008年11月、アメリカ発金融危機による世界経済不況へ対応するため、繊維製品などの輸出還付率を改めて引き上げた (製品別では5%、9%、11%、13%、14%と17%の6つのランク)。2010年7月に一部の鉄鋼・非鉄金属、化学製品などに関して増値税の輸出還付が廃止されたが、その他の多くの製品について、増値税の輸出還付が今日まで続いている⁹⁾。それで、中国の輸出拡大が税制面により大いに支えられることになった。

3. 中国米国間貿易不均衡の米国側の要因

(1)過大な消費と輸入超過

上記の開放経済モデルの国民所得恒等式をもって、貿易赤字国の対外不均衡の要因を分析すると、総消費と総投資 (C+I) の超過、或は貯蓄 (S) の不足は対外貿易赤字を累積する大きな要因である (下式参照)。

$$I - S = M - X$$

アメリカの実例を見てみると、対中貿易赤字が急拡大した2000~2005年はちょうどアメリカの貯蓄率が大幅に下降し、一時、戦後最低の水準になった時期でもあった。例えば、

Database.

6) 中国商務部、「中米経済貿易関係についての研究レポート」、2017年5月。

7) 中国海関『海関統計』、各年号。

8) CEIC, Database.

9) 中国国家税務総局ホームページ (<http://www.chinatax.gov.cn>)

アメリカの2005年の純貯蓄率（貯蓄/国民所得）は-1.2%まで下がった¹⁰⁾。これに基づいて、Nicholas R. Lardy などは、この時期のアメリカの対中貿易赤字の95%が米中貯蓄率の差で説明できると断言した¹¹⁾。また、Blanchard & Giavazzi (2006)、Stephen Roach (2006)、McKinnon & Schnabl (2009) などの研究も、米中貿易不均衡が両国の異なる貯蓄水準によるものであり、不公正な人民元為替レートによる結果ではなく、アメリカの低い貯蓄率、そして消費や投資と貯蓄との大きな格差が結局的に巨額の貿易赤字に転換したことを力説した¹²⁾。

(2) 二国間の輸出入構造と貿易不均衡

UNCTAD の3桁分類の貿易統計を詳細に調べると、1995年から2015年にかけて、アメリカ貿易赤字総額の96.2%を占める24類の品目（主として生活関連製品）は国内の生産が少なく、その90%前後は海外からの輸入に依存している。そのうち、特に中国への依存度が高い（図表2参照）。

また、3桁分類の貿易統計（1995～2015年）による対中赤字は主に家庭用電子機器、通信設備、家具、玩具、ベビー用品、繊維・服装、靴類、旅行鞆など16類の品目に集中している。そのうちの88%がアメリカ国内では生産されていない。一方、同じ時期に対世界貿易で中国が大きな赤字を抱えている高付加価値製品についてはアメリカからの輸入が予想以上に少ない。つ

まり、アメリカが比較優位を持っている高付加価値製品の対中輸出が比較的少ない。また、同じ時期に原油と乗用車を含むアメリカ最大貿易赤字の7類の品目については、中国も同じく大きな輸入超過である¹³⁾。

要するに、中国米中間貿易不均衡の大きな要因の一つは両国の異なる産業構造及び輸出入構造にある。実は中国からの輸入品について、直接にアメリカ国内生産の製品と競争している品目が10%ぐらいに過ぎない。そのため、中国米中間貿易不均衡の構造を改善することはそう簡単ではない。

(3) 対中輸出規制と貿易赤字

アメリカの高付加価値製品、特にハイテク製品の対中輸出が少ないのは対中輸出規制によるものである。長期にわたって、アメリカは輸出管理規則（Export Administration Regulations, EAR）に基づいて、中国を武器禁輸措置を取っている国と指定し、軍用製品だけでなく、技術集約的民用製品も輸出規制の対象に適用してきた。

2007年6月19日にアメリカ商務省は正式に新しい対中輸出管理規則制度（Revisions and Clarification of Export and Reexport Controls for the People's Republic of China (PRC); New Authorization Validated End-User; Revision of Import Certificate and PRC End-User Statement Requirements）を公表し、即日発効された。この管理規則には「適格エンド・ユーザ（Validated End-User, VEU）制度」を新しく設けられ、アメリカの輸出業者は中国商務部から VEU 授権を受けた場合、アメリカ商務省への輸出許可の申請が免除できるという。

これにより、アメリカの対中輸出規制がある程度緩和されるように見えるが、実はその審査のプロセスと許可の条件がもっと複雑になっている。これだけでなく、この管理規則には規制対象品目31品目（航空エンジン、GPS 機器、

10) OECD Factbook 2006: Economic, Environmental and Social Statistics.

11) Nicholas R. Lardy, C. Fred Bergsten, Bates Gill, Derek Mitchell, China, the Balance Sheet, Public Affairs, 2006.

12) Blanchard, O., and F. Giavazzi, "Rebalancing Growth in China: A Three-handed Approach", *China & World Economy*, 2006, 14(4), pp.1-20.; Stephen S. Roach, Morgan Stanley & Co. Incorporated, 2006; McKinnon, R., and G. Schnabl, "China's Financial Conundrum and Global Imbalances", BIS Working Papers No. 277, Stanford University and University of Leipzig, 2009.

13) UNCTAD Database.

図表6 統計方法の違いによる中国米国間貿易不均衡の差額

(単位：億ドル)

年	米国データ			中国データ		
	輸出 (FAS)	輸入 (CV)	バランス	輸出 (FOB)	輸入 (CIF)	バランス
2001	194.0	1025.7	-831.7	542.8	262.0	280.7
2002	223.2	1255.0	-1031.8	699.6	272.3	427.3
2003	286.5	1529.7	-1243.3	925.1	338.8	586.3
2004	348.3	1974.6	-1626.2	1249.7	446.5	803.2
2005	418.7	2447.0	-2028.3	1629.4	487.4	1142.0
2006	548.1	2892.5	-2344.3	2035.2	592.2	1442.9
2007	643.1	3229.8	-2586.6	2327.6	698.6	1629.0
2008	713.5	3395.8	-2682.4	2523.3	814.9	1708.4
2009	706.4	2978.7	-2272.4	2207.1	774.3	1432.7
2010	930.6	3661.3	-2730.7	2831.8	1013.1	1818.7
2011	1054.5	4006.3	-2951.9	3243.0	1181.2	2061.8
2012	1118.6	4267.9	-3149.4	3518.8	1277.6	2241.3
2013	1228.3	4416.2	-3187.9	3683.5	1459.3	2224.2
2014	1247.5	4679.4	-3431.9	3960.8	1590.4	2370.5
2015	1168.2	4843.7	-3675.5	4096.5	1487.4	2609.1

(出所) 中国データ：中国税関総署；米国データ：U.S. Bureau of Economic Analysis (BEA)

レーザ機器、精密工作機械、高性能コンピューターなどが新設され、対中輸出規制が一層厳しくなっている。

その後、中国米国両政府間交渉が繰り返されているが、大きな進展が見られていない。結果的には、アメリカの比較優位を持っている高付加価値製品、特にハイテク製品の対中輸出が増えず、中国米国間貿易不均衡がなかなか縮小しない。中国商務省によると、対中輸出規制によって、アメリカの対中輸出が年間1000億ドル以上減少しているのである¹⁴⁾。

(4)貿易統計方法の違いと貿易不均衡

中国とアメリカの貿易統計方法の違いにより、二国間の貿易不均衡が過大評価されている。

まず、輸出統計について、中国はFOB (Free on Board, 輸出港本船渡し) 価格で統計するの

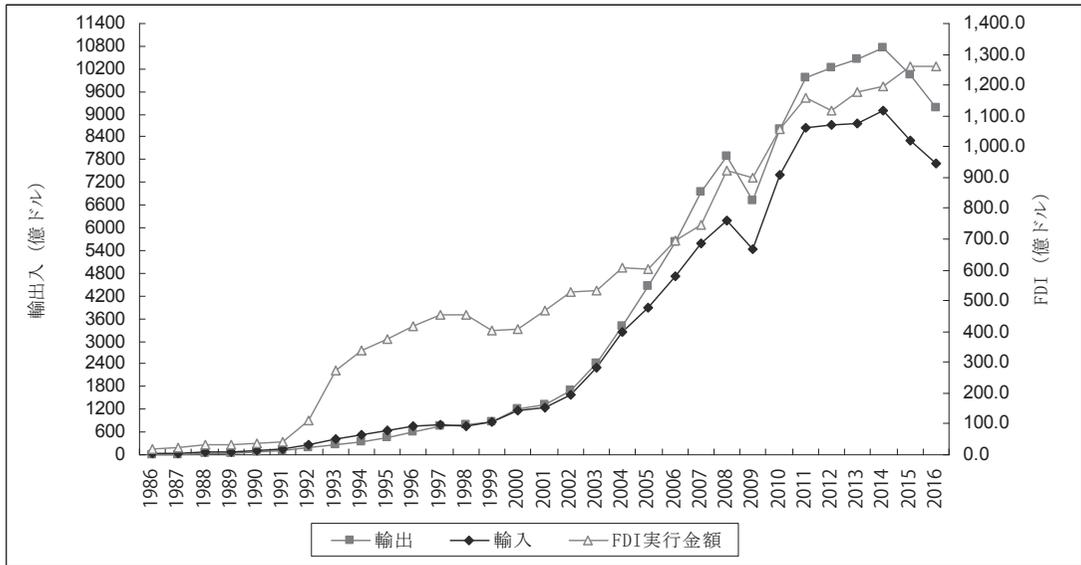
に対して、アメリカはFAS (Free Alongside Ship, 船側渡し) 価格で計上する。FASは普通、FOBより1%低い。また、輸入統計について、中国はCIF (Cost, Insurance and Freight, 運賃・保険料込) 価格で記入するが、アメリカはCV (Customs Value, 関税評価額) 価格で計算する。CVがFOBに近いから、CIFはCVより大体10%高いと思われる¹⁵⁾。統計方法の違いによる中国米国間貿易不均衡の差額は図表6の通りである。

次に、統計の範囲について、中国は税関を統計の境にして、自由貿易区や保税倉庫に入った輸入品を輸入統計に計上しないが、アメリカは国境を統計の境にして、自由貿易区や保税倉庫に入った輸入品をすべて輸入統計に累計する。これにより、アメリカ中継で中南米やカリブ海

14) 中国商務部ホームページ (<http://www.mofcom.gov.cn>)

15) Fung, K. C. and L. J. Lau, "Adjusted Estimates of United States-China Bilateral Trade Balances: 1995-2002", *Journal of Asian Economics*, Vol. 14, Apr. 2003, pp.489-496.

図表7 対中直接投資と外資企業の輸出入



(出所) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』と『商務年鑑』、各年版。

諸国へ再輸出するものを中国からの輸入に計上することになる。

更に、香港中継貿易の取扱いについて、アメリカは原産地規則に基づいて、香港中継のアメリカへの輸出を全て中国からの輸出に統計する。そして、香港現地で出来上がった付加価値が全く無視されている。米中貿易全国委員会(USCBC)の2004年の試算によると、香港中継で出来上がった付加価値が25%強ある¹⁶⁾。逆に、香港中継の大陸への輸出を香港への輸出に統計し、中国大陸への輸出に計上しない。一方、中国は香港中継で最終的にアメリカへ運んだものを的確に把握できないだけでなく、アメリカからの輸入もある程度、過小評価している。

このように、中国米国間貿易不均衡が統計的に拡大されることになった。UNCTAD Databaseのデータを利用し、統計方法の違いと輸送のタイム・ラグを考え合わせて、2002～2015年の米国統計の対中赤字と中国統計の対米黒字を調整した結果、二国間の貿易不均衡が大幅に縮小されることになった。これに対して、

中国米国共同研究も2008～2014年の中国米国間貿易不均衡が平均で19%過大評価されたと結論付けた¹⁷⁾。

4. 中国米国間貿易不均衡の国際的な要因

(1)産業の国際移転と貿易構造の変化

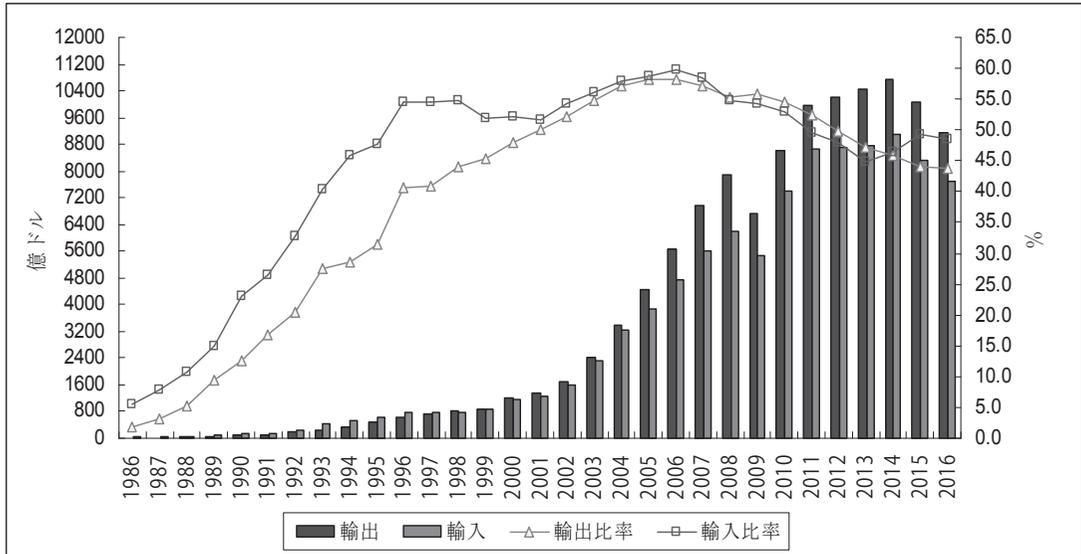
1978年に始まった中国の経済改革と対外開放の重要な一環としては、海外からの直接投資を積極的に受け入れることである。それ以来、中国の経済発展と外資政策の調整に伴って、外国企業の対中直接投資は着実に増えている。中国商務部の統計によると、2016年末現在、中国の海外直接投資受入の累計では、件数が864,304件で、実行ベース金額が17,655.2億ドルに達した(図表7参照)。

特に中国がWTOへ加盟して以来、対中直接投資の構造が大きく変わっている。まず、多国籍企業の大規模な投資案件が急増し、世界トップ500社のうち、480社以上は既に対中進出している。それで、中国は多国籍企業のグローバル生産・加工拠点としての性格が一層強まっている。次に、直接投資による世界製造業の中国へ

16) US China Business Council (USCBC) ホームページ (<https://www.uschina.org>)

17) 同注6)

図表8 外資企業の輸出入とその比率



(出所) 中国商務部『中国外国投資レポート』、各年版。

の移転と集積が大いに進み、産業集積の効果も大きくなっている。また、近年、中国の政策転換と市場開放に伴って、インフラ、エネルギー、原材料加工、金融、商業などへの投資が増え、企業進出の業種がますます多様化している。第3に、中国で一貫生産体制を形成させる投資案件、東アジア地域及びグローバル生産システムを形成させる投資案件が増加している。多国籍企業や大手生産メーカーの対中進出を追い追うようにして、関連部品メーカーの追随投資及び先行投資が多くなり、中国で一貫生産システムが徐々に形成され、グローバルサプライチェーンの重要な一環となっている。第4に、技術集約型産業への進出と技術移転が以前より積極的になり、多国籍企業による電子・電機、通信機器、自動車など技術集約型産業への新規投資とR&D投資が着実に増え、生産工程の技術集約度も高まっている。第5に、多国籍企業による産業内・企業内・製品内垂直的国際生産システムが形成され、中国がますますグローバル生産システムに巻き込まれている。

それらによって、中国の産業構造、特に製造業構造及び生産構造が徐々に固定化されている。そして、対外貿易においても、加工貿易構造、

輸入中間材への依存構造及び製品の欧米市場への依存構造が形成されている。中国米国間貿易不均衡の根底はこのような経済の国際化・グローバル化にある。それは一国の貿易政策、為替政策の調整によって簡単に解決できることではない。

(2)外資企業の輸出入と貿易黒字

以上で触れたように、外資企業の対中進出による企業内・製品内垂直的国際分業の展開は中国の加工貿易の性格を一層強め、対外不均衡の構造を段々と固定化している。これが次のような事実から確認できると思われる。まず、図表7に示されるように、対中直接投資と外資企業の輸出入とは強い相関性がある。つまり、外資企業の対中進出は輸出入を促進する効果が非常に大きい。次に、外資企業の輸出入は2006年に中国輸出入総額のそれぞれ58.2%と59.7%を占め、その後もそれぞれ55%～45%に維持して、企業内・製品内垂直的分業による企業内貿易の傾向が強い(図表8参照)。さらに、外資企業の輸出総額の80%以上は加工貿易の輸出であり、輸出品の多くはOEM生産であるから、中間材の輸入が誘発されることになる。結果的には、

図表9 中国に進出した外資企業の地域別貿易収支

(単位：ドル)

年	日本	韓国	台湾	EU	アメリカ
1993	-51.2	--	-85.1	-35.1	33.2
1994	-63.2	--	-92.3	-41.7	46.5
1995	-60.5	--	-93.0	-100.9	58.4
1996	-46.2	--	-102.8	-43.5	64.1
1997	-35.0	--	-97.2	-14.8	92.9
1998	-28.5	--	-94.1	3.0	126.2
1999	-37.6	--	-107.7	1.6	142.4
2000	-50.8	--	-140.2	6.7	188.4
2001	-25.0	-78.1	-153.3	7.0	183.1
2002	-59.6	-105.5	-218.7	50.1	273.9
2003	-132.4	-189.5	-301.0	134.7	408.6
2004	-194.8	-297.9	-409.6	209.9	589.4
2005	-173.1	-392.6	-477.5	423.3	833.7
2006	-242.4	-423.7	-565.9	532.6	1044.5
2007	-301.6	-475.2	-646.6	830.7	1193.3

(出所) 中国商務部『中国外国投資レポート』、2008年版。

外資企業も巨額な貿易黒字を累積している。

それで、外資企業の貿易黒字は中国対外貿易不均衡の重要な要因になっている¹⁸⁾。例えば、2011年の外資企業の貿易黒字は1305億ドルで、中国全体の黒字総額の84.1%をも占めた(図表8参照)。近年、その比率がやや低下しているが、外資企業の持っている黒字額がまだまだ大きい(2015年1748億ドル、2016年1465億ドル)。

(3)三角貿易による貿易黒字の転換

上述の外資企業の対中進出による産業の国際移転と企業内・製品内垂直分業の展開は、中国で特殊な生産ネットワークと輸出入構造を形成させたのである(図表3と図表9参照)。つまり、資本財・中間財を主に日本、韓国、台湾から輸入し、加工された最終消費財を主として欧米諸国へ輸出するという三角構造である。

このような三角構造は外資企業の地域的貿易不均衡をもたらしている。つまり、外資企業は

日本、韓国、台湾に対して貿易赤字、欧米諸国に対して貿易黒字という黒字構造を抱えている。ある意味では、米国系企業を含む外資企業の国際経営活動によって、中国は実際、日本、韓国、台湾などに替わって対米欧に大きな貿易黒字を持っている。外資企業の地域別貿易収支を調べれば、その貿易黒字の代替関係が十分に示されている。図表9のデータがやや古いですが、その傾向は今日まで変わっていないと思う。

上述のことについて、アメリカ側も認めたようである。例えば、アメリカ大統領経済レポート(Economic Report of the President)は、東アジア諸国(地域)が生産工場を中国に移転した結果、2004年にアメリカの対中貿易赤字が24%増えたのに対して、対日貿易赤字が12%減ったと分析したのである¹⁹⁾。Nicholas R. Lardyなども、世界の製造業がますます最後の生産・組み立て工程を中国に移転しているから、原材料・部品を多く中国に輸出し、完成品をア

18) 中国商務部『中国外国投資レポート』、2016年版。

19) US, *Economic Report of the President*, 2005.

メロカへ輸出して、結果的にアメリカの対中貿易赤字が実際に対アジアの貿易赤字であると指摘した²⁰⁾。また、米国商務省の統計によると、アメリカの貿易赤字総額に占める対中赤字の比率が2001年の20%から2016年の47%に上昇したのに対して、同じ時期に対日本、韓国、台湾の赤字比率が23%から11%まで下がった²¹⁾。

(4)付加価値貿易と貿易不均衡

中国の輸出加工の貿易方式、外資企業による企業内・製品内垂直的国際・グローバル生産システムの形成は中国の輸出総額に占める輸入中間財の比率を引き上げている。上述の貿易黒字の代替関係はその現れである。

そのため、多くの内外研究者はその事実関係の究明に努めている。Deanなどは中国輸出総額に占める輸入中間財の付加価値が平均で25%前後、特に電子機器輸出に占める輸入中間財の付加価値が平均で40%近く含まれると推測した²²⁾。また、Nicholas R. Lardyなどは中国の対米輸出額に占める輸入中間財の付加価値分が60~70%あり、電子機器輸出に占める輸入中間財の付加価値の比率が90%までに達したと立証した²³⁾。また、Johnson & Nogueraは付加価値貿易統計による中国の対米黒字が伝統的貿易総額統計より約30~40%ぐらい縮小すると試算した²⁴⁾。

OECD-WTO TiVA (Trade in Value Added)の付加価値貿易統計のデータを使って、中国の対米貿易黒字を調整した結果は図表10の通りで

20) 同注11)

21) UN Comtrade Database, International Trade Statistics - Import/Export Data.

22) Dean, Judith M. and Mary E. Lovely, *Trade Growth, Production Fragmentation, and China's Environment*, NBER Working Paper, 2008, No. 13860.

23) 同注11)

24) Johnson, Robert C. and Guillermo Noguera, "Accounting for intermediates: Production sharing and trade in value added", *Journal of International Economics*, 2012(86):pp. 224-236.

図表10 付加価値貿易統計による中国米国間貿易不均衡 (2008~2011年平均)

(単位:億ドル)

	全産業	製造業
伝統的貿易統計	2344.9	2084.2
付加価値貿易統計	1142.4	920.3
統計差額	1202.5	1163.9
調整比率	51.3%	55.8%

(出所) OECD-WTO TiVA Database より計算。

ある。明らかに、伝統的貿易総額統計では中国米国間貿易不均衡を過大評価しているが、付加価値貿易統計では全産業、製造業とも中国の対米貿易黒字が50%以上に縮小している。また、中国商務部の研究でも、付加価値貿易統計による2012年の対米貿易黒字が1017億ドルであり、伝統的貿易総額統計の2189億ドルより53.6%少ないのである²⁵⁾。

5. 中国米国間貿易不均衡の対策

以上の分析から明らかになったことは、中国米国間貿易不均衡の要因が非常に複雑で、当事国の立場から一方的に保護主義の貿易政策、為替政策などを取っては問題解決にならないことである。それで、中国米国間貿易不均衡を解消するため、両国は次のような国内経済政策と対外協調政策を取るべきである。

(1)中国側

中国は黒字国として、次のような対内対外政策を大きく調整すべきである。

第1に、国内の所得政策、社会政策などを積極的に講じて、国民の実質可処分所得を引き上げ、内需を一層拡大して外需依存の経済体質から脱却すべきである。

第2に、行政規制をさらに緩和し、市場開放を着実に推し進めることによって、輸入を一層

25) 中国商務部、「グローバル・バリューチェーン(GVC)と中国の貿易付加価値の計算についての研究レポート」、2014年9月。

増やし、貿易黒字を減らす必要がある。

第3に、産業構造の調整に力を入れ、過剰生産能力を効率的に解消して、産業構造及び貿易構造を大きく転換すべきである。

第4に、貿易不均衡を緩和するため、国内企業への様々な優遇政策を取りやめると同時に、企業の海外進出と現地生産を推進する必要がある。

第5に、外国為替制度を改革し、人民元為替レートを弾力化させることによって、価格調整のメカニズムを活用すべきである。

(2)米国側

アメリカは赤字国として、次のような政策調整がぜひとも必要である。

第1に、貿易不均衡の成因を正しく認識し、貿易政策の策定を国内政治から切り離して、国際協調の根本的な解決策をはかるべきである。

第2に、自国の比較優位に基づいて、劣位産業を温存させなく、産業構造の調整を通じて、優位産業へ特化すべきである。

第3に、対内対外の経済政策を見直し、貿易赤字が発生しやすい財政税制制度、国際通貨制度などを改革して、対外不均衡を一定の水準に抑える必要がある。

第4に、対中輸出管理規則を緩和し、ハイテク製品の対中輸出を拡大すると同時に、サービス貿易の対中黒字を維持して、両国貿易の拡大均衡と総合均衡をはかるべきである。

第5に、多国籍企業のグローバル経営の展開にもたらされた地域的貿易不均衡の現実を正確に受け止め、長期予測に基づいて、お互いに政策的調整を行う必要がある。

(ちん けんあん・復旦大学)